

アメリカによるベネズエラへの軍事侵攻弾劾！
力による世界支配を黙認するな！！

1月4日（現地時間2026年1月3日未明）アメリカ軍はベネズエラに対して大規模な軍事作戦「Absolute Resolve（絶対的な決意）」を決行した。米軍の特殊部隊（デルタフォース等）が首都カラカス近郊などで作戦を展開。空爆によってベネズエラの防空システムを無力化した上で、就寝中のマドゥロ大統領夫妻を拘束、ニューヨークへ移送されるという驚くべき事態となっている。トランプ大統領は拘束後の会見で、「適切な（政権）移行が行われるまで、アメリカがベネズエラを統治する」と明言、主権国家であるベネズエラを占領したことを宣言した。

私たちJR東海労はこのアメリカによるベネズエラへの軍事侵攻とマドゥロ大統領夫妻の拉致移送に断固として反対し、弾劾する。

アメリカは、昨年（2025年）9月からベネズエラに対して「アメリカへの麻薬密輸阻止」を名目に軍事作戦を繰り返し、これまでに35回以上が攻撃され120人余りが殺害されている。攻撃された多くの小型船は到底アメリカまでは航海できるほどの大きさではなく、威嚇が目的だったことは明らかだ。トランプ大統領は「ベネズエラの人々を犯罪組織から解放するため」とし、マドゥロ政権を「麻薬密輸組織（テロ組織）」と定義して軍事行動を正当化している。

しかし、アメリカの真の狙いは、世界最大の埋蔵量とされるベネズエラにおける石油覇権の独占である。これはアメリカが自国の利益獲得のために他国を支配するという、帝国主義的戦略に基づくものであり許されるものではない。

ベネズエラに限らずベトナム、イラク、ウクライナ、ガザ、レバノン等、世界中で繰り返される力による他国への軍事侵攻は止むことなく繰り返されている。理由は麻薬、テロ、自衛のためであり、常に「正義」が振りかざされる。しかし、弱い国が他国を攻めれば「侵略者」として国際社会から制裁を受けるが、強い国（国連常任理事国＝P5）が攻めれば「特別な事情がある」として許されるのが現状だ。どんなに「法による支配」を叫ぼうとも国連を軸とした現代社会には「法の下での平等」は国際社会には存在せず、「法は弱者を縛り、強者を守るために使われる」というのが現実である。

2026年、新年が明けたばかりだが世界はどこへ向かっているのか？トランプの登場によって戦後の世界秩序が大きな転換点を迎え進行しつつある中で、やはり一部の権力者によって世界地図が描かれようとしている。

私たちJR東海労は、一切の軍事行動、侵略行為に反対する。そして、核をはじめとしたすべての軍拡競争に反対し、平和な社会の実現のために闘う。

2026年1月4日

JR東海労働組合中央本部